

令和元年度 基本施策評価シート

作成日 令和元年 6月28日

| | | | |
|------------------|-----------------------------|--------------------|-------|
| 基本施策 | B2 核兵器廃絶の世論を喚起し、平和な世界を創造します | | |
| 施策の目的 (対象と意図) | 対 象 | 意 図 | |
| | 国際世論が | 核兵器廃絶を求め、更に拡大している。 | |
| 基本施策主管課名 | 平和推進課 | 所属長名 | 松尾 美香 |
| 関係課名 | 被爆継承課 | | |

基本施策の評価

Cb 目標を一部達成しており、目的達成に向けて概ね順調に進んでいる

判断理由

- ・基本施策の成果指標2つのうち、100%以上の目標達成率が1つと半数以下で、目標達成率が95%未満の低いものもあるため「C」とする。
- ・個別施策の成果指標6つのうち、100%以上の目標達成率が2つと半数以下で、目標達成率が95%未満の低いものもあるため「c」となるが、目標達成率が95%を下回っているものの、平和首長会議加盟都市数や若者の国際会議等への派遣者数が着実に増えていることや、5年ぶりに開催された「地球市民集会ナガサキ」の成功などにより、国内外における核兵器廃絶の国際世論を高めるためのネットワークが拡大しているため、「b」とする。

【評価判断に至った成果・効果及び問題点・その要因】

- (1)国内外で開催される平和関連行事に、核兵器廃絶に向けた被爆地長崎からのメッセージを送付するほか、長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典において平和宣言を読み上げ、各国政府やNGO、市民社会に広く発信するとともに、国連事務総長の式典での平和のメッセージを長崎から世界に発信することができた。
- (2)成果指標である平和首長会議加盟都市数は、目標を下回ったものの、前年度(7,568都市)と比較すると、年間で176都市の新規加盟がっており、着実にネットワークは拡大している。
- (3)県外原爆展について、3都市で被爆資料や写真パネルの展示、被爆体験講話などを実施し、来場者9,510人に被爆の実相を伝えることができた。これにより全国で40都道府県での原爆展開催となり、全都道府県開催の目標に着実に進んでいる。
- (4)成果指標である日本非核宣言自治体協議会会員自治体数が増加し、会員自治体の若手職員を対象とした交流ネットワーク拡大事業を実施し、加盟自治体の職員の資質向上に貢献した。
- (5)長崎平和特派員が海外で実施した被爆の実相と平和の大切さを伝える事業を支援し、核兵器の非人道性を海外の人々にも認識してもらい、核兵器廃絶の機運醸成につながった。
- (6)5年ぶりに開催された「地球市民集会ナガサキ」の成功により、被爆地長崎から平和のメッセージを発信することができ、世代を超えた参加者同士の交流や議論の活性化へつながった。また、若者の分科会では、市内の大学生を中心に企画運営し、県外、海外の大学生のほか、高校生も多数参加し、若者たちのネットワークの仕組みづくりが提案されるなど、次世代を担う若者の今後の平和活動の展望などが示される機会となった。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

| 指標名 | 基準値 (時期) | 区分 | H28 | H29 | H30 | R元 | R2 |
|---|-------------------|-------|-------|--------|--------|-------|--------|
| 平和首長会議加盟都市数 | 6,585都市 (26年度) | ↑ 目標値 | 8,000 | 8,500 | 9,000 | 9,500 | 10,000 |
| | | 実績値 | 7,247 | 7,568 | 7,744 | | |
| | | 達成率 | 90.6% | 89.0% | 86.0% | | |
| 【補助代替指標】 日本非核宣言自治体協議会会員自治体数※ 【B2-2から再掲】 | 306自治体 (26年度) | ↑ 目標値 | 324 | 330 | 338 | 346 | 354 |
| | | 実績値 | 322 | 330 | 341 | | |
| | | 達成率 | 99.4% | 100.0% | 100.9% | | |

※ 施策の成果を補完するため、成果指標として「日本非核宣言自治体協議会会員自治体数」を追加。

今後の取組方針

- (1) 核兵器禁止条約を世界の国際規範とするため、今後さらに市民社会との連携を強化し、国際会議などの機会を捉え、核兵器保有国を含む全ての国に核兵器禁止条約への加盟を要請して、条約の早期発効に取り組んでいく。
- (2) 平和首長会議の加盟都市の拡大について、事務局からの個別の加盟要請をはじめ、他の自治体組織やリーダー都市の連携先など様々なルートを活用した加盟要請に取り組む。また、政治的に影響力が大きく、国際世論の形成にも影響を及ぼす首都や国際機関所在都市の加盟促進に取り組む。

二次評価(施策評価会議による評価)

- 基本施策の評価「Cb」については、所管評価のとおり。
 - 日本においても長崎以外では8月9日に何があったのかを知らない人が多い。県外原爆展の実施などをされているが、さらにアプローチが必要ではないか。
 - 修学旅行先として選んでもらうための取り組みを検討する必要があるのではないか。
 - 個別施策B2-1の成果指標「平和・原爆ホームページの閲覧件数」のH29年度の実績値が大きく伸びていることについては、特殊要素があることからその旨を成果指標の下欄に説明を加えること。
- 【振返り】
- 市、平和推進協会、指定管理者のそれぞれの役割を整理すること。

令和元年度 個別施策評価シート

| | | | | | | |
|------------------|-----------------------|----------------------------|-------|--|--|--|
| 個別施策 | B2-1 平和メッセージの発信力を高めます | | | | | |
| 施策の目的 (対象と意図) | 対 象 | 意 図 | | | | |
| | 国内外の人々が | 核兵器の恐ろしさを理解し、平和な社会を希求している。 | | | | |
| 個別施策主管課名 | 平和推進課 | 所属長名 | 松尾 美香 | | | |

平成30年度 of 取組概要

- ① 県外原爆展
 ・被爆の実相を広く伝え平和意識を高めるため、県外の3自治体と共催して原爆展を開催し、被爆資料や写真パネルの展示、被爆体験講話などを実施した。
- ② 国際会議等での演説、関係者への要望
 ・平成30年4月にスイス・ジュネーブで開催されたNPT再検討会議第2回準備委員会へ出席し、平和首長会議や核兵器廃絶長崎連絡協議会から派遣した「ナガサキ・ユース代表团」等と連携しながら核兵器廃絶に向けたアピール活動を行った。
 ・ローマ法王に謁見し被爆地訪問の要請を直接行った。
- ③ 市民大行進等
 ・国連軍縮週間中の10月27日(土)に「原爆犠牲者慰霊・世界平和祈念市民大行進」を実施した。
 ・世界平和祈念ポスター・標語展を原爆資料館、長崎ブリックホール及び浜屋百貨店で開催した。
- ④ 平和の灯
 ・8月8日の夜、子どもたちやお年寄りなどが平和の願いを込めて作成したキャンドルを平和公園等に約3,800本灯し、コンサートを開催した。
- ⑤ 賢人会議での被爆の実相プログラムの実施
 ・11月14、15日に、核軍縮のあり方を巡り、核保有国や核兵器禁止条約推進国などが対立する中、日本政府が両者の「橋渡し役」を果たすための方策を探ることを目的に設置された「核軍縮の実質的な進展のための賢人会議」(外務省主催)が、長崎で開催され、会議期間中に原爆資料館の視察や被爆体験講話の聴講などの被爆の実相プログラムを実施した。
 ・城山小学校の訪問では、委員と児童の交流や被爆校舎の視察が行われ、市民社会との意見交換では、核抑止や核兵器禁止条約を巡り、委員とNGO団体、被爆者や高校生らにより活発な意見交換が行われた。

成 果 指 標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

| 指 標 名 | 基準値 (時期) | 区 分 | H28 | H29 | H30 | R元 | R2 |
|-----------------------------------|----------------------|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 【補助代替指標】 県外原爆展の開催済み 都道府県数※1 | 33回 (26年度) | ↑ 目標値 | 36 | 37 | 40 | 43 | 45 |
| | | 実績値 | 34 | 37 | 40 | | |
| | | 達成率 | 94.4% | 100.0% | 100.0% | | |
| 国際会議等での演説、 関係者への要望回数※2 | 10回 (26年度) | ↑ 目標値 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| | | 実績値 | 5 | 7 | 16 | | |
| | | 達成率 | 50.0% | 70.0% | 160.0% | | |
| 平和・原爆ホームページ の閲覧件数 ※3 | 2,549,554件 (27年度) | ↑ 目標値 | 3,532,993 | 2,600,799 | 2,626,806 | 2,683,074 | 2,680,000 |
| | | 実績値 | 2,617,505 | 3,686,584 | 2,044,385 | | |
| | | 達成率 | 74.1% | 141.7% | 77.8% | | |

※1 施策の成果を補完するため、成果指標として「県外原爆展の開催済み都道府県数」を追加。

※2 国際会議等での演説、関係者への要望回数については、NPT再検討会議出席のため渡航した際の活動を記載しているが、H28年度はNPT再検討会議の開催年ではなかったため、代替として長崎国際会議における演説、関係者への要望回数を記載した。

※3 ホームページ整備を平成27年度に実施したことから、基準値を平成26年度から平成27年度に変更し、目標値についても見直した。(平成29年度)また、平成29年度に閲覧件数が激増しているが、これは、8月に長崎市内で平和首長会議総会が開催されたことや、7月に国連で核兵器禁止条約が採択され、さらに10月にICAN(核兵器廃絶国際キャンペーン)がノーベル平和賞を受賞したことなど、世界的に核兵器廃絶に関する関心が高まったことによるものと考えられる。

評価(成果と効果)

| 取組みによる成果 | 5年後にめざす姿に対する効果 |
|--|---|
| ①県外原爆展 ・未開催県3都市で被爆資料や写真パネルの展示、被爆体験講話などを実施し、来場者9,510人に被爆の実相を伝えることができた。 | 全都道府県で原爆展を開催することにより、県外の方々に広く被爆の実相と平和の尊さを伝えることができた。 |
| ②国際会議等での演説、関係者への要望 ・NPT再検討会議第2回準備委員会で被爆地を代表してスピーチを行ったほか、各国政府代表者と面会し核兵器禁止条約の早期発効を訴えたことで、被爆地の思いを伝えることができた。 ・ローマ法王に謁見し、被爆地訪問を要請することができた。 | ・核兵器禁止条約が発効し、国際規範として確立されることにより、核兵器に対して「絶対悪」としてのイメージが与えられ、国家や企業、市民の核兵器に対する認識が変わり、核兵器廃絶に向けた国際機運が高まることにつながる。 ・ローマ法王など、世界的に影響力のある人物が被爆地を訪問し、より力強い平和のメッセージを発信してもらうことで、核兵器廃絶の機運が高まる。 |
| ③市民大行進等 ・市民大行進は市民約3,000人が参加し、強く平和を訴えた。 ・世界平和祈念ポスター・標語展においては、全国からポスター7,004点、標語14,478点の応募があり、入賞作品については原爆資料館、長崎ブリックホール及び浜屋百貨店で展示し、主に青少年への平和意識の継承を図った。 | 市民一人ひとりの平和への啓発、及び青少年への平和意識の継承を図り、加えて世界に向け平和の実現を強く訴えることができる市民の増加につながった。 |
| ④平和の灯 ・キャンドル作成やキャンドルを灯した平和の灯コンサートを通して広く平和の尊さを訴えた。 | 平和都市長崎をアピールするとともに、次世代に平和の尊さを継承することで、市民の平和意識の向上につながった。 |
| ⑤賢人会議での被爆の実相プログラムの実施 ・15人の賢人会議の委員に、被爆の実相への理解を深めていただき、市民社会との意見交換などにより、核兵器禁止条約への参加を求める思いを直接、委員に伝える機会となった。 | 国際会議を誘致し、参加者に被爆の実相を知ってもらい、核兵器の非人道性や平和の大切さを深く理解してもらうことで、核のない世界の実現に向け、国際社会における核兵器廃絶への議論を高めることにつながった。 |

評価(問題点とその要因)

| 5年後にめざす姿に対する問題点 | 問題点の要因 |
|--|---|
| ②国際会議等での演説、関係者への要望 ・世界から完全に核兵器がなくなるには、まだ時間がかかること。 | 厳しい国際安全保障上の観点から核抑止力の必要性を主張する核保有国及び核の傘に依存する国々と、非人道的観点から核兵器こそが人類の安全保障の脅威であると反論する非核保有国との対立が依然として続いているため。 |

今後の取組方針

| |
|--|
| ①県外原爆展 ・長崎県外の方々に原爆の悲惨さ、平和の尊さを伝えるため、被爆75周年となる令和2年度までに5つの未開催県で原爆展の開催を目指す。 |
| ②国際会議等での演説、関係者への要望 ・被爆地として、原子雲の下で何が起きたかという非人道性の視点から議論を行うことの必要性を訴え、核抑止力に依存しない安全保障政策への転換を求めていく必要がある。核兵器廃絶に向けた国際機運の高まりを途切れさせることなく、核兵器禁止条約推進国や市民社会などと連携を取りながら、今後も、様々な機会を捉えた効果的なアピールを行う。 ・様々な機会を捉え、各国政府のリーダーの被爆地訪問要請を広島市と連携しながら取り組んでいく。 |

| No. | 事業名・担当課・事業目的・概要 | 区分 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|-------------|--|---|---|---|
| 1 | <p>(事業名) 県外原爆展開催費</p> <p>【被爆継承課】</p> <p>(事業目的) 県外の方々に原爆の悲惨さ、平和の尊さを伝えるため、県外原爆展を計画的に開催する。</p> <p>(事業概要) 県外の自治体と共催して、原爆展を開催。原爆展では、公益財団法人平和推進協会継承部会所属の被爆者による体験講話をはじめ、被爆資料や被爆の惨状をとらえた写真の展示、ビデオ上映などを通じて、被爆の惨状を知ってもらい、核兵器廃絶と世界恒久平和を広く訴える。</p> | 実施年度 | 継続 | |
| | | 成果指標 | 県外原爆展開催済み都道府県数 | |
| | | 目標値 | 37 都道府県 | 40 都道府県 |
| | | 実績値 | 37 都道府県 | 40 都道府県 |
| | | 達成率 | 100.0 % | 100.0 % |
| | | 決算(見込)額 | 3,179,158 円 | 4,931,170 円 |
| | | 成果指標及び目標値の説明 | <p>県外で原爆展を開催することでより広く被爆の実相を伝えることができるため、開催済み都道府県数を成果指標とした。</p> <p>被爆75周年となる令和2年度までにすべての都道府県で開催することを目標とし、平成29年度は未開催県3都市での開催を目指し、開催済み都道府県数37を目標値とした。</p> | <p>県外で原爆展を開催することでより広く被爆の実相を伝えることができるため、開催済み都道府県数を成果指標とした。</p> <p>被爆75周年となる令和2年度までにすべての都道府県で開催することを目標とし、平成30年度は未開催県3都市での開催を目指し、開催済み都道府県数40を目標値とした。</p> |
| 取組実績、成果・課題等 | <p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井県敦賀市 7月31日～9月1日、 9月9日～11月5日(59日) 入場者数 14,926人 ・島根県出雲市 8月6日～8月18日(10日) 入場者数 3,420人 ・宮崎県小林市 8月30日～9月8日(10日) 入場者数 2,220人 <p>(成果・課題等) 未開催県3県で開催し、37都道府県で実施済みとなった。</p> | <p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青森県八戸市 7月14日～9月2日 8月6日～8月23日(46日) 入場者数 5,302人 ・山形県山形市 7月27日～8月9日 8月1日～8月26日(26日) 入場者数 2,892人 ・香川県高松市 8月2日～8月8日 12月6日(8日) 入場者数 1,316人 <p>(成果・課題等) 未開催県3県で開催し、40都道府県で実施済みとなった。</p> | | |

令和元年度 個別施策評価シート

| | | | | | |
|------------------|---------------------------------|-----------------------|-------|--|--|
| 個別施策 | B2-2 平和な世界の創造に向け、ネットワークの構築を進めます | | | | |
| 施策の目的 (対象と意図) | 対 象 | 意 象 図 | | | |
| | 市民・NGO・都市等が | 平和ネットワークの輪を広げ、連携している。 | | | |
| 個別施策主管課名 | 平和推進課 | 所属長名 | 松尾 美香 | | |

平成30年度 of 取組概要

- ①日本非核宣言自治体協議会
- ・本協議会は、非核・平和宣言を行っている自治体の拡大とそれらの自治体の連携を目的として昭和59年8月に結成された。平成12年から長崎市に事務局があり、非核平和宣言を行っている1,647自治体のうち341自治体が加入している。
 - ・年に1回の総会、年2回の研修会、ブロック毎の巡回原爆展、被爆アオギリ・クスノキ苗木の配布、核実験等に対する抗議、親子記者事業などを行った。
 - ・より効果的な情報発信を行うため、協議会ホームページをリニューアルし、協議会Facebookの投稿をトップページから確認できるようにしたほか、スマートフォンでの閲覧にも対応した。
 - ・協議会会員自治体住民の平和意識高揚のため、核兵器開発の歴史や核を巡る現状などを分かりやすく解説した書籍『こんなに恐ろしい核兵器』（全2巻、鈴木達治郎・光岡華子 著）を会員自治体の図書館等に寄贈した。
 - ・会員自治体平和担当者の「第6回核兵器廃絶-地球市民集会ナガサキ」への参加を支援したほか、協議会のブースを出展し、協議会の活動の周知を図った。
- ②長崎平和推進協会
- ・平和案内人の派遣や、被爆体験講話者の派遣などの平和推進事業の取組みを支援した。
- ③長崎平和特派員
- ・イタリアでは、長崎との平和交流の取組みや長崎の被爆者の体験を紹介する平和教材を2,000部制作し、州内小学校に配布した。メキシコの2都市で開催した原爆に関するアート展への来場者は延べ24,000人にのぼり、核兵器の非人道性に対する認識を深めてもらうことができた。
- ④第6回 核兵器廃絶-地球市民集会ナガサキ
- ・5年ぶりに、「核兵器のない世界をこの手に～禁止条約とICANノーベル平和賞を力に～」をテーマに4つの分科会と一つの特別企画などで構成されたプログラムで、国際集会を開催した。3,580人が参加し、集会の集大成として「長崎アピール2018」を採択した。アピール文は日本政府（外務省）をはじめ、国連、在日大使館などに送付した。

成 果 指 標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

| 指 標 名 | 基準値 (時期) | 区 分 | H28 | H29 | H30 | R元 | R2 | |
|-------------------------------|------------------|-----|-----|--------|--------|--------|-----|-----|
| 日本非核宣言自治体協議会会員自治体数 【B2へ再掲】 | 306自治体 (26年度) | ↑ | 目標値 | 324 | 330 | 338 | 346 | 354 |
| | | | 実績値 | 322 | 330 | 341 | | |
| | | | 達成率 | 99.4% | 100.0% | 100.9% | | |
| 長崎平和特派員数 | 18人 (26年度) | ↑ | 目標値 | 22 | 24 | 26 | 28 | 30 |
| | | | 実績値 | 22 | 23 | 23 | | |
| | | | 達成率 | 100.0% | 95.8% | 88.5% | | |

評価(成果と効果)

| 取組みによる成果 | 5年後にめざす姿に対する効果 |
|---|---|
| <p>①日本非核宣言自治体協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎市で第35回総会、第1回研修会を、滋賀県米原市で第2回研修会を実施したほか、40歳以下の会員自治体職員を対象とした交流ネットワーク拡大事業を実施し、加盟自治体の職員(7人)の資質向上に貢献した。 ・親子記者事業(9組)については、全国170組の親子から応募があり、平和への関心を高めることができた。完成した「おやこ記者新聞」は全国の会員自治体に配布し、被爆地の取組み等を全国に広めた。 | <ul style="list-style-type: none"> ・加盟自治体との連携により、自治体職員の資質向上を図り、各自治体が市民の平和意識の向上につながる取組みを行うことで、平和について考え、行動する市民の増加につながった。 |
| <p>②長崎平和推進協会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平和案内人の派遣、被爆体験講話者の派遣に加え、協会が管理運営を行う国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館において平成30年度から新たに「家族・交流証言者等の派遣」を102件行い、平和意識の啓発及び被爆の実相の継承に寄与することができた。 | <ul style="list-style-type: none"> ・被爆者の高齢化が進み、やがて訪れる「被爆者のいない時代」にも、被爆体験の継承ができるよう、人材の育成が図られた。 |
| <p>③長崎平和特派員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イタリアの県内小学校で折り鶴を通じた平和教育を州全土に拡大して実施したほか、学校向け平和教材などの制作を行い、平和意識の啓発に寄与することができた。 ・メキシコで、メキシコ外務省との連携のもと原爆に関するアート作品の展示を行い、展示期間中に被爆体験講話と原爆に関する映画上映を行い、核兵器の非人道性に対する市民の認識を深めることができた。 | <ul style="list-style-type: none"> ・海外で被爆の実相を伝える事業を長崎平和特派員が実施したことで、核兵器の非人道性を海外の人々にも認識してもらい、核兵器廃絶の機運醸成につながった。 |
| <p>④第6回 核兵器廃絶-地球市民集会ナガサキ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集会の総括として「長崎アピール2018」を採択し、日本政府をはじめ、国連や在日大使館等に送付し、被爆地長崎の思いを発信することにつながった。 ・参加人数3,580人(前回3,280人)、登録者数247人(前回188人)とも前回(2013(平成25)年)を上回った。 ・直前に開催された外務省設置の「核軍縮の実質的な進展のための賢人会議」の委員である核軍縮の専門家4人がパネリストとして参加し、議論の活性化につながった。 ・若者の分科会では、市内の大学生を中心に企画運営し、県外、海外の大学生のほか、高校生も多数参加。核兵器廃絶の共通の目的をもってそれぞれ活動している若者たちのネットワークの仕組みづくりが提案され、次世代につながる展開をみせた。 | <ul style="list-style-type: none"> ・核兵器廃絶の実現に向けて、幅広い年齢層の市民社会の機運醸成につながった。 |

評価(問題点とその要因)

| 5年後にめざす姿に対する問題点 | 問題点の要因 |
|--|---|
| ①日本非核宣言自治体協議会 ・加入率は毎年増加しているが、宣言自治体の約20% (341自治体)に止まっている。 | 会費を徴収するため、各自治体の財政上の理由で、加入を見合わせたり、脱退する自治体が出ていると考えられる。また、広く市民に惠及する事業が少ないことも考えられる。 |
| ②長崎平和推進協会 ・年々被爆者が減少するなか、課題である被爆の継承に取り組んでいるが、新たに会員となる市民や団体の数に伸び悩んでいる。 | 市民への協会の活動の周知がまだ不十分であり、特に若い世代へのアプローチが不足していると考えられる。 |
| ④第6回 核兵器廃絶-地球市民集会ナガサキ ・参加者数は前回より増加したが、実行委員の中心的な委員やその協力者に高齢者が多く、活動の中核となるような年代の委員は少数であり、集会の開催について、委員の負担が大きい。また、若い世代の委員がいない。 | 平和活動をしている人が固定化されており、市民に広がっていないことが原因と考えられる。 |

今後の取組方針

- ①日本非核宣言自治体協議会
・宣言自治体に対して理念や事業内容の周知を様々な機会を捉えて行うことで、会員の増加に努める。
・会員自治体の平和事業担当者を対象とした事業だけでなく、会員自治体の住民に向けた事業を検討し、平和意識の高揚に努める。
- ②長崎平和推進協会
・協会の理念や活動内容を様々な機会やSNS等の媒体を通じて周知を図り、市民や団体、並びに若い世代の関心を深めることで会員増に努める。

| No. | 事業名・担当課・事業目的・概要 | 区分 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|-------------|---|---|--|--|
| 1 | <p>(事業名) 平和特派員ネットワーク費</p> <p>【平和推進課】</p> <p>(事業目的) 被爆体験を次世代へ継承し、被爆地の平和への願いを伝えるため、世界各地での平和発信の活動を活性化させる。</p> <p>(事業概要) 国外で平和活動を行っている人材を「長崎平和特派員」に認定し、特派員が被爆の実相を伝える活動や核兵器廃絶の意識の啓発を図る活動を行うにあたり、その活動を支援する。</p> | 実施年度 | 継続 | |
| | | 成果指標 | 特派員の(延)認定者数 | |
| | | 目標値 | 24 人・団体 | 26 人・団体 |
| | | 実績値 | 23 人・団体 | 23 人・団体 |
| | | 達成率 | 95.8 % | 88.5 % |
| | | 決算(見込)額 | 968,521 円 | 894,326 円 |
| | | 成果指標及び目標値の説明 | <p>特派員が増えることにより、世界各地での平和発信の活動が活性化されることから、認定者数を成果指標とした。 平成26年度の実績18人を基に、毎年度2人増の目標とした。</p> | <p>特派員が増えることにより、世界各地での平和発信の活動が活性化されることから、認定者数を成果指標とした。 平成26年度の実績18人を基に、毎年度2人増の目標とした。</p> |
| 取組実績、成果・課題等 | <p>(取組実績) 認定者数 1人(活動拠点:アメリカ)</p> <p>(成果・課題等) 特派員を新たに1名認定した他に、長崎平和特派員が開催する平和発信事業である「広島・長崎平和祈念イベント(アメリカ・ニューヨーク)」と、「長崎・ハンフォード架け橋プロジェクト(アメリカ・ハンフォード)」に対して補助を行った。このことで、海外での平和発信活動を効果的に実施することができた。</p> | <p>(取組実績) 認定者数 0人</p> <p>(成果・課題等) 新たな特派員の認定をすることはできなかったが、長崎平和特派員が開催する平和発信事業である「平和の折鶴」事業(イタリア・エミリア・ロマーニャ州)と、「記憶の継承ーアンチモニュメント」事業(メキシコ・サンギユレル市、メキシコ市)に対して補助を行った。このことで、海外での平和発信活動を効果的に実施することができた。</p> | | |

| No. | 事業名・担当課・事業目的・概要 | 区分 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|-----|---|--------------|---|--|
| 2 | <p>(事業名) ヒロシマ・ナガサキ平和アピール推進委員会 負担金</p> <p>【平和推進課】</p> <p>(事業目的) 広島市と長崎市が共同して核兵器廃絶の喚起を図る。</p> <p>(事業概要) 国内外に被爆の実相の周知や、平和アピールを発信する事業を実施するとともに、NPT再検討会議等への出席する。</p> <p>※平成25年8月「平和市長会議」から「平和首長会議」に名称変更。</p> | 実施年度 | 継続 | |
| | | 成果指標 | 平和首長会議加盟都市数 | |
| | | 目標値 | 8,500 都市 | 9,000 都市 |
| | | 実績値 | 7,568 都市 | 7,744 都市 |
| | | 達成率 | 89.0 % | 86.0 % |
| | | 決算(見込)額 | 9,073,204 円 | 9,506,195 円 |
| | | 成果指標及び目標値の説明 | <p>広島市長が会長を、長崎市長が副会長を務めている平和首長会議に国内外の多くの都市が加盟することで、ネットワークが拡大し、国際社会での影響力が高まると考えられるため、加盟都市を成果指標とした。</p> <p>平和首長会議が目標設定した加盟都市数を目標値としている。</p> | <p>広島市長が会長を、長崎市長が副会長を務めている平和首長会議に国内外の多くの都市が加盟することで、ネットワークが拡大し、国際社会での影響力が高まると考えられるため、加盟都市を成果指標とした。</p> <p>平和首長会議が目標設定した加盟都市数を目標値としている。</p> |
| | | 取組実績、成果・課題等 | <p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平和首長会議の運営 海外原爆展 ブタペスト市(ハンガリー) 6月1日～10月31日 入場者数:90,000人 コトル市(モンテネグロ) 11月15日～11月30日 入場者数:1,600人 ブタペスト市(ハンガリー) 12月20日～H30年8月31日 入場者数:未集計 「広島・長崎講座」 3大学認定(国内2大学) <p>(成果・課題等) 「第9回平和首長会議総会」を長崎で開催し、2020年に向けた行動計画を策定することができた。次回2020年に広島で開催する総会に提案する2020年以降の行動計画を策定していくための準備を進めていく必要がある。</p> | <p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平和首長会議の運営 海外原爆展 ブタペスト市(ハンガリー) H29年12月20日～H30年8月31日 入場者数:113,200人 カーン市(フランス) 9月20日～10月31日 入場者数:10,000人 イーベル市(ベルギー) 11月9日～12月2日 入場者数:2,100人 「広島・長崎講座」 2大学認定(国内0大学) <p>(成果・課題等) 平和首長会議加盟都市数が目標値には達していないものの、1年で176都市が新たに加盟し、着実に加盟都市の増加につながっている。海外原爆展についても、前年度より、入場者数が増加している。次回2020年に広島で開催する総会に提案する2020年以降の行動計画を策定していくための準備を進めていく必要がある。</p> |

| No. | 事業名・担当課・事業目的・概要 | 区分 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|-------------|--|--------------|---|-------------|
| 3 | <p>(事業名) 第6回核兵器廃絶—地球市民集会ナガサキ 開催費負担金</p> <p>【平和推進課】</p> <p>(事業目的) 核兵器禁止条約の早期発効や国際的な規範化、2020年のNPT再検討会議の成功に向けた世論の熟成など、市民社会から核兵器廃絶に向けた国際的な機運を高める。</p> <p>(事業概要) 会 期：平成30年11月16日(金)～18日(日) 3日間 会 場：平和会館ホール、長崎原爆資料館 主 催：核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会(構成：市民・長崎県・長崎市・(公財)長崎平和推進協会) 総事業費(予算)：15,000千円(長崎市負担金8,000千円、長崎県負担金6,000千円、その他寄附金等1,000千円) 企画概要： (1)開会集会 (2)分科会 ・分科会①「朝鮮半島の平和と非核化の進展 北東アジアの核なき未来」 ・分科会②「被爆の継承 ヒバクシャの想いに学び・伝える」 ・分科会③「次世代とつくる核なき世界」 ・分科会④「核兵器なき世界の実現をめざす NPT体制と核兵器禁止条約の役割」 (3)特別企画「へいわってどんなこと? 絵本作家浜田桂子さんとともに」 (4)閉会集会</p> | 実施年度 | 平成30年度 | |
| | | 成果指標 | 参加者数 | |
| | | 目標値 | (%、人、円など) | 3,500 人 |
| | | 実績値 | (%、人、円など) | 3,580 人 |
| | | 達成率 | #DIV/0! % | 102.3 % |
| | | 決算(見込)額 | 円 | 7,544,150 円 |
| | | 成果指標及び目標値の説明 | <p>国連や国際社会の場において、国内外のNGOなどの市民社会の影響が増し、参加者が増えることにより、市民社会から核兵器廃絶に向けた国際的な機運が活性化されることから参加者数を成果指標とした。 前回H25年度の参加者延3,280人を基に、220人増の目標とした。</p> | |
| 取組実績、成果・課題等 | <p>(取組実績) 集会の総括として「長崎アピール2018」を採択し、日本政府をはじめ、国連や在日大使館等に送付し、被爆地長崎の思いを発信した。</p> <p>(成果・課題等) 直前に開催された外務省設置の「核軍縮の実質的な進展のための賢人会議」の委員である核軍縮の専門家4人がパネリストとして参加し議論の活性化へつながった。 被爆継承の分科会では、新しい語り部(被爆者)を発掘した。 若者の分科会では、市内の大学生を中心に企画運営し、県外、海外の大学生のほか、高校生も多数参加。核兵器廃絶の共通の目的をもってそれぞれ活動している若者たちのネットワークの仕組みづくりが提案され、次世代につながる展開をみせた。 特別企画では、絵本作家を招き、初めて子どもたちとその両親を対象に平和の概念をわかりやすく、身近に感じてもらえる内容にした。 今回は盛り沢山の企画を提供できたが、運営の中心になる委員は高齢であり、今後更に高齢化により、市の事務の負担が増え、実行委員の主体性の低下が懸念される。実行委員の次世代のメンバーの加入が課題。</p> | | | |

令和元年度 個別施策評価シート

| | | | |
|------------------|--------------------------|-------------------|-------|
| 個別施策 | B2-3 平和をアピールしている人材を育成します | | |
| 施策の目的 (対象と意図) | 対 象 | 意 象 図 | |
| | 多様な人材が | 国際社会で平和をアピールしている。 | |
| 個別施策主管課名 | 平和推進課 | 所属長名 | 松尾 美香 |

平成30年度 of 取組概要

①核兵器廃絶長崎連絡協議会(PCU-NC)

- ・県、市、長崎大学が連携して平成24年10月に設立した同協議会の活動として、専門家による市民講座等の開催、次世代を担う人材の育成、国内外の平和・軍縮研究機関等のネットワークの構築の支援等を行った。
- ・ナガサキ・ユース代表団については、第6期生(8人)が5月にスイス・ジュネーブで開催された「2020年核不拡散条約(NPT)再検討会議第2回準備委員会」へ参加し、各国の専門家などとの意見交換を行った。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

| 指 標 名 | 基準値 (時期) | 区 分 | H28 | H29 | H30 | R元 | R2 | |
|-----------------------|---------------|-----|-----|-------|-------|-------|----|----|
| 長崎の若者の国際会議等への派遣者数[累計] | 20人 (26年度) | ↑ | 目標値 | 40 | 50 | 60 | 70 | 80 |
| | | ↓ | 実績値 | 38 | 47 | 55 | | |
| | | ↓ | 達成率 | 95.0% | 94.0% | 91.7% | | |

評価(成果と効果)

| 取組みによる成果 | 5年後にめざす姿に対する効果 |
|---|---|
| <p>①核兵器廃絶長崎連絡協議会(PCU-NC)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民講座(計6回)、特別市民セミナー(1回)などを開催したことにより、市民やNGOに対し、核軍縮・不拡散教育の推進の必要性などについて認識を深めることができた。 ・ナガサキ・ユース代表団については、国際会議に参加し、各国の専門家などとの意見交換を行ったことで、この分野で活躍する世界の人々と出会い、最新の国際情勢を学ぶとともに、知識を行動に結びつける力を持つ人材の育成ができた。また、帰国後は国内の学校を訪問し、被爆地を超えた平和教育の全国的な普及を目指すなど、活動の幅を広げることができた。 | <ul style="list-style-type: none"> ・市民講座の受講者が微増ではあるが毎年増加しており、市民の核兵器廃絶への意識の向上につながった。 ・成果指標の「長崎の若者の国際会議等への派遣者数」の達成率は、100%に届いていないが、毎年事業を実施することで、着実に国際社会で平和をアピールできる若者の増加につながった。 |

評価(問題点とその要因)

| 5年後にめざす姿に対する問題点 | 問題点の要因 |
|--|--|
| <p>①核廃絶長崎連絡協議会(PCU-NC)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民啓発の活動として行っている市民講座への受講者数は微増しているものの、受講者が固定化している。 | <p>核兵器を巡る問題に無関心な市民にいかにか足を運んでもらえるかの工夫が不十分であると考えられる。</p> |

今後の取組方針

①核兵器廃絶長崎連絡協議会(PCU-NC)

・市民講座等の周知を広報紙、ホームページ、フェイスブックなど様々な媒体を使い、平易な文章で行うことで受講者数を増やし、市民意識の向上に努めるとともに、ナガサキ・ユース代表団のような次世代の国際的な人材の養成を今後も継続する。

・ナガサキ・ユース代表団の第7期生(9人)は、2019年4月～5月にニューヨークで開催された「2020年核不拡散条約(NPT)再検討会議第3回準備委員会」参加後、平和教育の全国的な普及を目指して活動する予定。

・ナガサキ・ユース代表団第8期生は、「2020年核不拡散条約(NPT)再検討会議」に派遣する予定。若い世代による平和発信の強化を図るため、事前学習等による人材育成に努めるとともに、現地での活動内容を検討する。

| No. | 事業名・担当課・事業目的・概要 | 区分 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|-------------|--|--|--|--|
| 1 | <p>(事業名) 核兵器廃絶長崎連絡協議会負担金</p> <p>【平和推進課】</p> <p>(事業目的) 「長崎が核攻撃を受けた人類最後の都市に」と願う県民、市民のため、県、市、長崎大学が協力連携し、核兵器廃絶の実現に寄与する。</p> <p>(事業概要) 三者が連携して、専門家による市民向けの講演会等の実施や、情報発信、次世代を担う人材の育成、国内外の平和・軍縮研究機関等のネットワークの構築の支援を行う。 事業を実施するために要する協議会の経費は、三者が負担金をそれぞれ拠出している。</p> | 実施年度 | 平成24年度～ | |
| | | 成果指標 | 市民講座受講者数 | |
| | | 目標値 | 300 人 | 300 人 |
| | | 実績値 | 395 人 | 441 人 |
| | | 達成率 | 131.7 % | 147.0 % |
| | | 決算(見込)額 | 4,728,460 円 | 4,961,834 円 |
| | | 成果指標及び目標値の説明 | <p>核兵器廃絶の実現に寄与するうえで、市民講座の受講者数を成果指標とした。 平成29年度は、1講座平均50人の受講とし、受講者数と開催回数6回を乗じ目標値とした。</p> | <p>核兵器廃絶の実現に寄与するうえで、市民講座の受講者数を成果指標とした。 平成30年度は、1講座平均50人の受講とし、受講者数と開催回数6回を乗じ目標値とした。</p> |
| 取組実績、成果・課題等 | <p>(取組実績) 市民講座(計6回)、特別市民セミナー(1回)などを開催したほか、核物質ポスター、核弾頭ポスターをそれぞれ作成した。また、ナガサキ・ユース第5期生(9人)が5月にオーストリア・ウィーンで開催された「2020年核不拡散条約(NPT)再検討会議第1回準備委員会」へ参加し、各国の専門家などとの意見交換を行ったほか、国内の学校を訪問し、被爆地を超えた平和教育の全国的な普及をめざした。</p> <p>(成果・課題等) 市民講座では、1講座平均65人が受講した。引き続き受講者数を増やし、市民意識の向上に努めるとともに、ナガサキ・ユース代表団のような次世代の国際的に通用する人材を養成する。</p> | <p>(取組実績) 市民講座(計6回)、特別市民セミナー(1回)などを開催したほか、核物質ポスター、核弾頭ポスターをそれぞれ作成した。また、ナガサキ・ユース第6期生(8人)が5月にスイス・ジュネーブで開催された「2020年核不拡散条約(NPT)再検討会議第2回準備委員会」へ参加し、各国の専門家などとの意見交換を行ったほか、国内の学校を訪問し、被爆地を超えた平和教育の全国的な普及をめざした。</p> <p>(成果・課題等) 市民講座では、受講者が1講座つき平均73人と増加し、市民の意識向上につながった。今後、さらに受講者数を増やし、市民意識の向上に努めるとともに、ナガサキ・ユース代表団のような次世代の国際的に通用する人材の養成も継続して行う。</p> | | |

基本施策の振り返りシート

| | |
|------|-----------------------------|
| 基本施策 | B2 核兵器廃絶の世論を喚起し、平和な世界を創造します |
|------|-----------------------------|

主管課：平和推進課

| 後期基本計画における5年後にめざす姿 | |
|--------------------|--------------------|
| 対 象 | 意 図 |
| 国際世論が | 核兵器廃絶を求め、更に拡大している。 |

| 個別施策 | 後期基本計画策定時の課題 | | 後期基本計画期間の取組み |
|------|--|---|---|
| B2-1 | ●国際社会における核兵器廃絶の機運の醸成 | ⇒ | <ul style="list-style-type: none"> ●県外原爆展の開催 ●国際会議等での演説、関係者への要望の実施 ●原爆犠牲者の慰霊と平和の尊さを広く市民に訴えることを目的とした市民大行進、平和の灯の実施 |
| B2-2 | <ul style="list-style-type: none"> ●ネットワークの拡大と関係機関・団体との連携強化 ●被爆者医療の専門的知識・経験の伝承 | ⇒ | <ul style="list-style-type: none"> ●日本非核宣言自治体協議会の運営 ●長崎平和推進協会への支援 ●世界各地で平和発信活動を行う長崎平和特派員への支援 ●第9回平和首長会議総会の開催 ●第6回地球市民集会ナガサキの開催 |
| B2-3 | ●平和アピールや、被爆体験の継承ができる人材の育成 | ⇒ | ●核兵器廃絶長崎連絡協議会(PCU-NC)による市民向け講座や情報発信、次世代を担う人材の育成、国内外の平和・軍祝研究機関等のネットワークの構築 |



| 成果と効果 | |
|---|--|
| 取組みによる成果 | 5年後にめざす姿に対する効果 |
| 核兵器の非人道性に焦点をあてた国際的な核兵器廃絶運動により、平成29年7月に国連で核兵器禁止条約が採択され、さらにこの条約制定に多大な貢献をしたICAN(核兵器廃絶国際キャンペーン)が2017年ノーベル平和賞を受賞したことで、核兵器廃絶に向けての国際的な機運が高まった。 | 今後、核兵器禁止条約が発効されることにより、国際社会において法的に核兵器そのものが禁止され、核兵器廃絶の早期実現につながる。 |
| 日本非核宣言自治体協議会では国内加盟自治体と、長崎平和特派員とは海外とのネットワークが広がり、被爆の実相と平和の発信をすることができた。また、平和首長会議総会や地球市民集会ナガサキなど、国内外から多くの参加者を長崎に迎えることができ、被爆地長崎から平和の発信をすることができた。 | さまざまな取組みを行うことで、市民、NGO、都市からの参加者が増え、平和ネットワークの構築が進んでる。 |
| 市民講座やセミナーを行うことで、市民やNGOに対し、核軍縮・不拡散教育の推進の必要性について認識を深めることができた。また、若い世代を国際会議に参加させ、各国の専門家と意見交換などしてもらうことで、国際情勢を知り、知識を行動に結びつける力を持つ人材の育成をすることができた。 | 被爆者が年々少なくなる中、次世代を担う若者の育成事業が定着してきた。 |

| 問題点とその要因 | |
|---|--|
| 5年後にめざす姿に対する問題点 | 問題点の要因 |
| 核兵器禁止条約について、核保有国や核の傘の下にいる国(日本も含めて)がまだ賛同していない。 | <ul style="list-style-type: none"> ●政府を動かすような国際社会の世論が必要であるが、市民社会の結束が不足している。 ●核保有国と非核保有国との対立が続いている。 |
| 日本非核宣言自治体協議会や平和推進協会の会員が伸び悩んでいる。 | <ul style="list-style-type: none"> ●日本非核宣言自治体協議会の事業が、直接市民を巻き込む事業が少ない。 ●長崎平和推進協会は会の事業内容の発信が不十分である。特に若い世代へのアプローチが足りない。 |
| 市民講座への参加者が固定化している。 | 核兵器廃絶や平和への関心が薄い市民が多い。(特に若者) |

市民の評価

| 満足度・期待度 | 評価 | 満足度 | 0.93 | 3位 / 43項目中 |
|---------|----|-----|------|-------------|
| | 維持 | 期待度 | 1.29 | 14位 / 43項目中 |

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

【前期計画 B2】

| 指標名 | 基準値 (時期) | 区分 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | |
|----------------------------------|------------------|----|-----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 平和関連ホームページのアクセス件数(※1) | 400万件 (21年度) | ↑ | 目標値 | 413 | 420 | | | |
| | | | 実績値 | 439 | 503 | | | |
| | | | 達成率 | 106.3% | 119.8% | | | |
| 【補助代替指標】 ホームページ上における平和宣言賛同者件数 | 2,817件 (24年度) | ↑ | 目標値 | | | 50,000 | 50,000 | 50,000 |
| | | | 実績値 | | | 56,516 | 36,202 | 17,926 |
| | | | 達成率 | | | 113.0% | 72.4% | 35.9% |
| 【補助代替指標】 平和祈念式典の大使参列数(※2) | 28ヶ国 (21年度) | ↑ | 目標値 | 40 | 50 | 55 | 60 | 65 |
| | | | 実績値 | 44 | 42 | 44 | 48 | 75 |
| | | | 達成率 | 110.0% | 84.0% | 80.0% | 80.0% | 115.4% |

※1 平成25年からホームページのシステムの変更により集計不可能となったため、成果指標から削除。

※2 施策の成果を補完するため、成果指標として「平和祈念式典への大使参列数」を追加。

【前期計画 B3】

| 指標名 | 基準値 (時期) | 区分 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | |
|-------------|-------------------|----|-----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 平和首長会議加盟都市数 | 3,396都市 (21年度) | ↑ | 目標値 | 5,000 | 5,300 | 5,600 | 5,900 | 6,200 |
| | | | 実績値 | 5,136 | 5,551 | 5,912 | 6,600 | 7,028 |
| | | | 達成率 | 102.7% | 104.7% | 105.6% | 111.9% | 113.4% |

【後期計画 B2】

| 指標名 | 基準値 (時期) | 区分 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | |
|---|-------------------|----|-----|-------|--------|--------|-------|--------|
| 平和首長会議加盟都市数 | 6,585都市 (26年度) | ↑ | 目標値 | 8,000 | 8,500 | 9,000 | 9,500 | 10,000 |
| | | | 実績値 | 7,247 | 7,568 | 7,744 | | |
| | | | 達成率 | 90.6% | 89.0% | 86.0% | | |
| 【補助代替指標】 日本非核宣言自治体協議会会員自治体数※ 【B2-2から再掲】 | 306自治体 (26年度) | ↑ | 目標値 | 324 | 330 | 338 | 346 | 354 |
| | | | 実績値 | 322 | 330 | 341 | | |
| | | | 達成率 | 99.4% | 100.0% | 100.9% | | |

※ 施策の成果を補完するため、成果指標として「日本非核宣言自治体協議会会員自治体数」を追加。

【後期計画の成果指標の検証】

| 成果指標 | 成果指標の検証 |
|---|---|
| 平和首長会議加盟都市数 | 国内外の都市が連帯し、核兵器廃絶という共通の目標を目指す団体として、国連にも登録されるNGOであり、その加盟都市数は、施策のめざす姿の状況を表す成果指標として適している。しかしながら、毎年増加しているものの、当初の目標値に達しておらず、海外の加盟都市の増加につながる取組みを行う必要はある(国内都市の加盟は97%)が、目標値の設定も適切か今後検討する必要がある。 |
| 【補助代替指標】 日本非核宣言自治体協議会会員自治体数※ 【B2-2から再掲】 | 非核宣言を行っている国内自治体が加盟する協議会の会員自治体が増加することで、国内における核兵器廃絶に向けた取組みの拡大につながるため、成果指標として適している。 |

※成果指標の適否の判断基準を参考に成果指標の検証を記載

成果指標の適否の判断基準

- (1) 施策全体の成果を表したものであったか。
- (2) 市が施策を進めることで成果につながる指標であったか。
- (3) 時代の変化に伴い、さらに適した他の指標がなかったか。
- (4) 目標値の設定が適切であったか。

長崎市総合計画審議会からの意見等に係る対応状況表(平成29年度開催分)【各基本施策】

| 施策名 | 基本施策 主管課 | 指摘・意見・提案等 | 回答課 | 処理状況 | | | | 令和元年度における対応(予定) ※R元当初予算対応含む 具体的内容 | 番号 | |
|---|-------------|--|-------|------|------|-----|------|---|---|----------------------------------|
| | | | | 完結 | 処理中 | その他 | | | | |
| | | | | 対応済 | 対応不可 | 対応中 | 対応予定 | 検討中 | その他 | |
| 基本施策 B2 核兵器廃絶の世 論を喚起し、平 和な世界を創造 します | 平和推進課 | ○ 個別施策B2-1の成果指標「平和・原爆ホームページの閲覧件数」について、基準年度である平成26年度の数値に比べ、平成28年度の実績値が大幅に減少しているが、その原因を分析するとともに、目標設定の妥当性について検討すべきである。 | 平和推進課 | ● | | | | | 平成27年度のホームページ整備により利便性を向上させた結果、ページをたどる必要がなくなった影響でアクセス数が減少したものと推測される。 ホームページ整備後の平成27年度を基準値とした目標値に見直した。 | 1 |
| | | ○ 平和の発信については、必ず取り組まなければならない施策であり、一般市民も多く関わっているが、成果が数値に現れにくいことから、基本計画において設定している成果指標についても、状況に応じて目標値の見直しを検討するなど、柔軟に対応してほしい。 | 平和推進課 | ● | | | | | | ホームページ整備後の平成27年度を基準値とした目標値に見直した。 |
| | | ○ 庁内における二次評価を経て評価シート等を作成しているはずだが、主管課としての分析が十分でないと感じた。 | 平和推進課 | ● | | | | | ホームページの閲覧件数について、これまでの閲覧件数の実績の推移も含め、平成26年度の基準値に基づき5%増の目標を設定していたため、基本計画における目標値とのかい離と、過去の実績値とのかい離を分析するよう指摘があった。これについては、平成27年度のホームページ整備により各ページにジャンプできるリンクを表示したりするなどの利便性を向上させた結果、ページをたどる必要がなくなった影響でアクセス数が減少したものと分析した。 ホームページ整備後の平成27年度と平成28年度を比較すると、2.7%増となっており、今後は平成27年度を基準値に設定すべきと考え、今回基準値を平成27年度に見直した。 | 3 |
| | | ○ 平和のメッセージの発信にあたっては、広島市の取組みも参考とするほか、他のイベント等と併せた慰霊のメッセージの発信を検討してはどうか。 | 平和推進課 | ● | | | | | 広島市の取組みについては、情報収集に努めており、両市が共同することで平和の発信力が高まる事業については、例年、両市が予算を出し合って共同で事業を実施している。 また、他のイベントとあわせた平和発信については、平成32年に平和マラソンの開催を予定している。 | 4 |

長崎市総合計画審議会からの意見等に係る対応状況表(平成29年度開催分)【各基本施策】

| 施策名 | 基本施策 主管課 | 指摘・意見・提案等 | 回答課 | 処理状況 | | | | 令和元年度における対応(予定) ※R元当初予算対応含む | 番号 | |
|-----|-------------|--|--------------------------|------|------|-----|------|--------------------------------|--|---|
| | | | | 完結 | 処理中 | その他 | | | | |
| | | | | 対応済 | 対応不可 | 対応中 | 対応予定 | 検討中 | その他 | |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ○ 国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館の取組みである被爆証言の映像化等について、市が紹介することにより、原爆資料館の観覧にもつながるのではないか。 | <p>情報発信</p> <p>平和推進課</p> | ● | | | | <p>その他</p> | <p>原爆資料館は、被爆70周年に長崎の平和情報のポータルサイト「長崎原爆の記憶」を設け運営している。この中には、国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館の取組みである被爆証言の映像や民間で運営しているホームページの資料を閲覧できるようになってきている。また、連携した発信活動の一環として、原爆資料館、追悼平和祈念館、平和推進協会がフェイスブックを共同運用している。</p> | 5 |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ○ 原爆資料館等の魅力向上につながる素材を、今のうちに掘り起こさなければ、無くなってしまふ。長崎が歴史と原爆被爆という二つの要素を持つという強みを活かして取り組んでほしい。 | <p>平和推進課</p> | | | ● | | | <p>原爆資料館は、被爆の実相を伝える写真、映像、書類などの資料について、米国情立公文書館において平成25～28年度に調査し、現在資料を検証しているところである。今後も、新たな資料の検証を継続し、展示を行うことにより新たな入館者増につなげていく。</p> | 6 |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ○ 現在、市が実施している取組みの多くは、国が実施すべきことであると感ずる。国において実施すべきことと、市や県が行うべきことを仕分ける必要があるのではないかと。 | <p>平和推進課</p> | | | ● | | | <p>これまで、明確な役割分担は決められていないが、国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館は、厚生労働省の所管であり、国の費用で運営されている。原爆資料館が行っている事業の一部は、国や県の補助を受けている。核兵器廃絶連絡協議会は、県、市、長崎大学が連携して核兵器廃絶への取り組みを行っているところである。市は市民に寄り添い、核兵器廃絶を訴え続けていく責務があり、今後とも国や県への働きかけを継続したい。</p> | 7 |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ○ 平和関係に興味を持って長崎を訪れる個人観光客が多くなっていることを嬉しく思っており、広島に比べ充実していない面をマンパワーで補っていることを評価してほしい。 | <p>平和推進課</p> | ● | | | | | <p>長崎の平和活動団体や個人による活動は評価に値するものであると認識している。マンパワーの位置づけについては、B11においても被爆継承活動をしている人数や青少年ピースボランティアの延べ人数等によって評価をしている。</p> | 8 |